

# 調査設計

## 1. 2007年「ホスティング(レンタルサーバ)」事業者/ASP事業者における設備投資実態&コスト構造総調査

1. ホスティング/ASP事業者の売上高(事業規模)、売上に対する設備投資額全体等を総合分析(「設備投資実態」の把握/「コスト構造」の解析/主要プレイヤー(20社)の個別ケーススタディ分析を重点的に実施)

2. 以下の5つのポイントを中心に多面的に市場調査 単純/クロス集計&分析

### 1) ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者が目指している事業の方向性

(1) サービスメニューの詳細の現状と今後の変化 (2) ホスティング(レンタルサーバ)やレンタルストレージ、ASPのようなビジネスのみならず付加価値サービス(NGNプラットフォーム等を活用したビジネス)への展開をどのように捉えているのか? (3) 付加価値サービスへの転換を阻害している大きな要因はなにか?

### 2) ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者の売上高(事業規模)、売上に対する設備投資比率

(1) 企業全体の売上高(1-2)うちホスティング/ASP事業の売上高(割合) (2) 売上に対する設備投資比率

### 3) ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者における設備投資状況

(1-1) <年間:現状(直近)>(金額) (1-2) <今後>(金額) (2-1) 設備投資の内訳(サーバ:ストレージ:ネットワーク)<台数/比率> (2-2) 設備投資の今後の見通し (3) ITインフラの規模感(例えば、サーバ台数など)

### 4) コスト構造(建物の減価償却、運用要員コスト、HW/SWの保守費用等) 不動産(場所代) %、人件費 %、機器費 %、運用費 %、その他費: %(合計100%)

### 5) 課題・悩み

(1) 全体(カネ:コスト/ヒト/モノ/管理・運営等) (2) 仮想化技術の導入の実現状況と課題(既にも実運用している/評価している/関心はあるなど、何が課題と考えているか) (3) インフラに関する最も関心の高い問題

3. 「ホスティング(レンタルサーバ)」事業者/ASP事業者×主要事業者(20社)の個別ケーススタディ分析

## 2. 調査目的と背景

2007年度上期も残すところあと僅かとなったが、ホスティング事業者/ASP事業者における設備投資需要はサーバ等を中心に右肩上がりに高まっている。また、来るべき「NGN」「SaaS」時代を見据えた「次世代プラットフォーム」戦略を立案するべく、「(NGN)プラットフォーム」ベンダであるホスティング事業者/ASP事業者における「設備投資実態」の把握や「コスト構造」の解析、仮想化技術の導入の実現状況と課題、ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者が目指している事業の方向性等を立体的に捉えることが焦眉の急となっている。

加えて「サーバ」「ストレージ」「ネットワーク」事業者から見て重点ターゲットとなるホスティング事業者/ASP事業者における新たな需要開拓を行うべく、ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者の「設備投資実態」や「コスト構造」を多面的に俯瞰・把握したいといったニーズも急速に拡大している。

しかしながら、ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者における「設備投資実態」や「コスト構造」は今までなかなか情報公開されてこなかったこともあり、NGN等の「次

世代プラットフォーム」についてマーケティング・研究し続けているキーパーソンや「サーバ」「ストレージ」「ネットワーク」事業者における営業統括責任者では「(彼らの状況・実体・今後の計画が)立体的に見えない/俯瞰できない」ことに頭を悩ませてきた。

こうしたことを受けて、(株)ESP 総研では『2007年「ホスティング(レンタルサーバ)」事業者/ASP事業者における設備投資実態&コスト構造総調査』の「自主企画調査」を実施することとなった。

特に重点を置いたのは1)ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者が目指している事業の方向性、2)ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者の売上高(事業規模)、売上に対する設備投資比率、3)ホスティング(レンタルサーバ)事業者/ASP事業者における設備投資状況、4)コスト構造(建物の減価償却、運用要員コスト、HW/SWの保守費用等) 不動産(場所代) %、人件費 %、機器費 %、運用費 %、その他費: % (合計100%)、5)課題・悩みである。

### 3. 調査対象

- 1)ホスティング事業者(346社)
- 2)ASP事業者(139社)
- 3)IDC/データセンター事業者(277社)

のうち、上記1)2)を中心に調査・分析を行った。

### 4. 調査方法

(株)ESP 総研が当該調査を企画・設計後、調査(インタビュー)・個票作成部分をブリッジインターナショナル(株)にアウトソーシングし、ブリッジインターナショナル(株)調査員による電話取材をベースに一部Eメール、訪問によるフォロー取材を実施、その後(株)ESP 総研にて集計・分析・監修・編集を行った。

### 5. 調査期間

・2007年5月21日(取材アプローチ開始)~2007年8月19日(監修・編集終了)

### 6. 企画・調査・分析・レポートニング・監修・編集

企画・設計・集計・分析・監修・編集:(株)ESP 総研

調査(インタビュー)・個票作成:ブリッジインターナショナル(株)